

6 . ユーロ導入と欧州産業競争力の変化

第1章 1999年1月から単一通貨ユーロが誕生し、欧州統合は新たな段階を迎えた。ヨーロッパは第二次オイルショック以降、日米に対する産業競争力を大きく低下させ、80年代以降、競争力強化戦略を展開し、今日に至っている。ユーロ誕生は為替変動リスクの削減・取消コストの削減等の要因から、ヨーロッパの産業・企業の競争力引上げに大きく寄与するだろう。また、企業の生残りと競争力引上げを目指して進展してきたM&Aの動きがユーロ誕生に刺激されて、ヨーロッパの枠を超えたグローバル化に向かっていることは明らかである。

第2章 ECSC から EU に至る欧州の統合は、基本的には経済統合の形態をとっているが、本来的には政治的なプロセスであり、法的手段によって統合が実施されるのである。したがって、1999年1月から発足した EMU についてもその内容を理解するためには法的側面からの検討が不可欠である。EMU はスタートしたばかりであり、多くの問題点を含む存在であるが、欧州統合への政治的意思の強固さが問題点を克服しようとするベクトルとして働いている。

第3章 ユーロの持続と安定は必ずしも保証されていない。それを脅かす最大の要因のひとつが域内地域格差問題である。構造基金等による地域開発支援を通じ、是正に取り組んできている。EU の地域政策は失業問題とも深く関係し、アムステルダム条約は経済的・社会的結束（地域的・社会的格差の是正）の役割を確認し、失業に対する戦いにプライオリティーを与えた。

第4章 EU 域内産業の国際競争力を強化するための横断的な産業技術政策が60年代半ばに着手された。当時の政策は米国に対する産業競争力の強化という対外的ニーズだけでなく、EURATOM 傘下の JRC（共同研究センター）の再生問題が絡んでいた。EEC 条約にはもともと産業技術施策に関する規定がなく、SEA（単一欧州議定書）の発効によって法的な裏付けができた。これまで産業基盤形成のための施策はどちらからというとその時代の抜差しならない課題をとりあえず解決することを優先し、法的な枠組みが無視されてきた。こうした行政的な経験 EU の新たな経済的・社会的枠組みの構築にどのように反映していくのか注目される。

第5章 EMU 直前、フランスに社会党、共産党、環境保護派の左派連合政権が誕生した。雇用重視の同政権は週労働 35 時間制の導入や企業の税負担の増加等、企業にとって厳しい政策がみられるが、財政の健全化、民営化の継続等、基本的には保守連合の政策と同じ流れである。経済活性化のために、EU 全ての国が投資誘致を重視戦略にしており、規制緩和や企業減税を進めざるを得ず、フランスも企業の投資にとってあまり不利な条件を課すことができない。

第6章 ユーロ導入を契機に欧州産業の再編が活発化しつつあるが、流通業界も例外でない。市場環境の変化に対応すべく、流通業界は経営基盤の強化、コスト削減、規模拡大など競争力

強化への取り組みを本格化している。ユーロ導入による価格の透明性の向上が価格下方収斂圧力を強めており、とりわけ流通業界では為替障壁で恩恵を受けてきた面もあり、ユーロへの対応と価格戦略の見直しが急務となりつつある。

第7章 単一通貨ユーロが国際的な基軸通貨になるかどうかは、金融・資本市場を有しているかである。ユーロ誕生は政治的・経済的にも画期的な出来事であるが、その影響は金融市場や資本市場の種類によって異っており、その対応も各市場によって異なる。ユーロ導入によって欧州の金融・資本市場は拡大と質的収斂の途上にあるといえる。為替リスクがなくなる他、価格の透明性の向上によって金融・資本コストが低減し、資産運用機会の拡大につながる。

第8章 通貨統合に備え、欧州企業はかなり以前から様々な対策をとってきている。それは会計・決済システムなど企業内の改組であり、また価格・マーケティング戦略の変更や生産拠点の再編、生産拠点の変更やM&Aなどの戦略である。このような企業行動が欧州経済に及ぼすインパクトについては、第一に投資の活発化であり、第二に生産拠点の周辺国への移転である。ユーロ導入による共通金融政策と自由度が低下した財政政策の下、何らかの外的ショックがユーロ圏を襲った場合、労働市場の柔軟性こそがEMUの成否を決める重要な要因となる。

第9章 ユーロ導入によって、EU域内の企業間競争は一段と激化しているが、域内企業の最大多数を占める中小企業も生き残りをかけ、企業間競争の大波に巻き込まれようとしている。1993年1月からの市場統合の完成以降、新たな競争下に置かれた中小企業は手を拱いてきたわけではなく、それぞれの特性を発揮して様々な対応をとってきている。中小企業はこれまで雇用創出と経済の持続的成長に対する貢献が大きく、各国政府も中小企業を支援するための新たな施策を展開している。

第10章 EUにとって、中東欧諸国の安定は政治的・経済的に大きな意味をもっている。EUは1980年代末からの当該地域の体制転換以後、市場経済化への取り組みに積極的な支援を与えた。近年、EUとこれら諸国との政治的・経済的結びつきが強化され、最終的にはEU加盟を受け入れるまでになっている。ただし、EU側では意思決定方式や予算制度改革など新規加盟国の受入れ態勢の整備に時間がかかるほかに、ハンガリーなど加盟申請国側にも多くの構造改革問題を抱えている。

第11章 ユーロの登場は戦後通貨覇権を独占してきたドル本位の国際通貨システムへの大きな挑戦を意味するだろう。今後は円のローカル・カレンシー化や日本の金融市場の空洞化が進行し、ドル・ユーロ二極通貨体制へ向かうとの見方が強い。ユーロ登場を契機に日本版の金融ビッグバンが本格化した。今後、日本の国際金融センター化を一段と進めるための施策を断行することが急務である。同時の円の国際化も進めていかなければならない。アジアにおける通貨金融危機によって円の役割が再認識されており、大きなチャンスである。